

平成26年度

事業報告書  
決算報告書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

公益財団法人 茨城県市町村振興協会

# 目 次

## 事業報告書

I 事業 .....	1
II 諸会議 .....	4
附属明細書 .....	12

## 決算報告書

1 貸借対照表 .....	13
2 正味財産増減計算書 .....	14
3 正味財産増減計算書内訳表 .....	16
4 財務諸表に対する注記 .....	18
5 附属明細書 .....	20
6 財産目録 .....	21
7 監査報告書 .....	22

# 事業報告書

# 平成26年度事業報告書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

## I 事業

### 1 基金積立

平成26年度サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ6000万

ア 当初発売計画額 1,050億円

イ 発売実績 (単位：円)

	発売実績	前年度比
全 国	85,735,300,200	△5,826,588,600
茨 城 県	1,797,238,800	△175,840,200

### ウ 県交付金

(単位：円)

	県交付金(a)	全国協会納付金(b)	基金積立額(a-b)
概算交付金	862,144,001	86,214,399	775,929,602
追加交付金	41,132,698	4,113,269	37,019,429
時効交付金	59,868,241	5,986,823	53,881,418
計 (前年度比)	963,144,940 (△92,655,870)	96,314,491 (△9,265,586)	866,830,449 (△83,390,284)

※ 全国協会納付金 県交付金の10%

### 2 市町村等に対する資金貸付事業

1,715,200,000円

市町村等に対し、災害防止対策事業及び施設等整備事業の資金として次のとおり、年2回の貸付を行った。

○平成26年5月期

貸付期間 (うち据置期間)	貸付日	長期貸付額	貸付利率	償還方法
7年(2年)	H26.5.26	85,100千円	0.1%	年賦元金均等償還
10年(2年)	H26.5.26	453,800千円	0.1%	年賦元金均等償還
15年(3年)	H26.5.26	146,500千円	0.4%	年賦元金均等償還
20年(3年)	H26.5.26	117,500千円	0.7%	年賦元金均等償還
合計額		802,900千円		

○平成27年3月期

貸付期間 (うち据置期間)	貸付日	長期貸付額	貸付利率	償還方法
7年(2年)	H27. 3. 24	414, 800千円	0.1%	年賦元金均等償還
10年(2年)	H27. 3. 24	352, 700千円	0.1%	年賦元金均等償還
15年(3年)	H27. 3. 24	144, 800千円	0.2%	年賦元金均等償還
合計額		912, 300千円		

※ 貸付団体

平成26年5月期 古河市外10市町

団体別貸付一覧 別紙1のとおり

平成27年3月期 土浦市外7市町5一部事務組合

団体別貸付一覧 別紙2のとおり

※ 平成26年度末貸付残高計 9,688,640,000円

水戸市外33市町村7一部事務組合

団体別貸付残高一覧 別紙3のとおり

3 市町村振興宝くじ交付金の市町村への交付事業

381,612,000円

茨城県から交付された市町村振興宝くじ（オータムジャンボ宝くじ）の平成26年度収益金を、地方財政法第32条の事業を行う県内44市町村に対して次のとおり交付した。

ア 当初発売計画額 390億円

イ 発売実績 (単位：円)

	発売実績	前年度比
全 国	34,259,284,800	△2,519,437,200
茨 城 県	761,310,300	△57,779,400

ウ 県交付金 (単位：円)

	県交付金	前年度比
概算交付金	312,818,508	△64,870,964
追加交付金	52,154,274	23,366,180
時効交付金	16,607,811	△12,544,742
計	381,580,593	△54,049,526

エ 前年度繰越金 53,656円

オ 市町村への交付額 381,612千円 (前年度比54,032千円減)

1市町村当り 8,673千円 (前年度比 1,228千円減)

#### 4 市町村職員を対象とした研修事業

市町村職員海外派遣研修 14,009,060円

市町村職員を海外に派遣し、各種行政実情等の調査研究を行うことにより、職員の総合的行政能力の一層の向上を図るとともに国際的視野と見識を持った人材を養成するために実施した。

- ・ 研修期間 H26.8.24(日)～8.31(日) 8日間
- ・ 訪問国 オランダ・ドイツ
- ・ 研修事項 環境政策、高齢者福祉政策
- ・ 研修人員 22市町村22名

#### 5 市町村職員等を対象とした研修事業への助成

(1) 市町村関係4団体に対する助成 2,000,000円

市町村関係4団体（茨城県市長会、茨城県市議会議長会、茨城県町村会、茨城県町村議会議長会）が実施する市町村行政の効率的な運営に資するための研修事業に対し助成（各団体50万円）を行った。

(2) 公益財団法人全国市町村研修財団における研修に対する助成 3,498,897円

市町村行政に関連する様々な課題に適切に対応するため、市町村等が単独では開催の難しい専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団（市町村アカデミー（千葉県）、国際文化アカデミー（滋賀県））において、市町村職員等が研修を修了した場合、市町村等が研修財団に納入する研修受講経費の全額（海外研修費を除く）を助成した。

研修修了者数等

市町村アカデミー	35市町村等	130名	3,008,816円
国際文化アカデミー	10市町村	36名	490,081円
計	35市町村等	166名	3,498,897円

(3) 茨城県自治研修所への市町村職員派遣に係る助成 16,928,378円

地方分権時代にふさわしい市町村職員の研修計画を自らの手で策定し、研修カリキュラムの再編など研修内容の充実を図ることを目的として実施している茨城県自治研修所への市町村職員の派遣を支援するため、派遣職員3名分（1名当たりの上限8,000千円）に要する経費を助成した。

(4) 茨城県地方自治研究会への助成 1,800,000円

市町村行財政に関する調査研究や市町村職員を対象とした各種研修会等を実施している茨城県地方自治研究会に対し助成を行った。

6 市町村が共同して行う市町村の振興に資する事業への助成

25,720,000円

茨城県市長会 14,680,000円

茨城県町村会 11,040,000円

市町村職員研修の効果的かつ円滑な運営を図る茨城県自治研修協議会の事業運営費及び全市町村が加入している(一財)地域活性化センターの年会費相当額を助成した。

7 市町村の振興に関する調査研究及び資料収集並びに情報提供事業

353,549円

茨城県市長会、茨城県町村会が毎年発行している、茨城県内の各市町村等の特色や主要施策等を紹介している小冊子「市町村ガイド IBARAKI NOW」の作成費用の一部を負担した。

8 市町村振興宝くじ広報宣伝事業

5,840,630円

サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ6000万及びオータムジャンボ宝くじの発売計画額の達成と県内販売額の増加のため、市町村広報紙、新聞広告、ラジオスポットといった広報媒体を活用した広報宣伝事業を実施した。

(1) 市町村広報紙 36市町村 2,119,310円

(2) 新聞広告 茨城新聞外 2,029,320円

(3) ラジオスポット 茨城放送 1,692,000円

## II 諸会議

### 1 評議員会

開催期日・場所等	議 事
平成26年第3回 臨時評議員会 26.5.9 (書面決議)	1 決議事項 (1) 評議員の辞任に伴う補欠選任については、次のとおり決定。 遠山 務 利根町長・茨城県町村会副会長 齋藤 章 県総務部地域支援局市町村課長
平成26年第4回 臨時評議員会 26.6.13 (書面決議)	1 決議事項 (1) 評議員の辞任に伴う補欠選任については、次のとおり決定。 水垣 正弘 八千代町議長・県町村議会議長会副会長

<p>平成26年 定時評議員会 26. 6. 27 (縣市町村会館)</p>	<p>1 報告事項 (1) 基金貸付について (2) 平成25年度事業報告について 以上、いずれも報告どおり了承</p> <p>2 決議事項 (1) 平成25年度決算については、原案どおり決定。 (2) 次期役員を選任については、次のとおり決定。 理事 6名 会田 真一 守谷市長・県市長会長 (再任) 田口 文明 水戸市議長・県市議会議長会長 (再任) 小谷 隆亮 大洗町長・県町村会長 (再任) 小貫 和通 茨城町議長・県町村議会議長会長 (新任) 今橋 裕麿 県総務部理事兼地域支援局長 (再任) 佐藤 政雄 茨城県市長会・町村会常務理事 (再任) 監事 3名 本間 源基 ひたちなか市長・県市長会監事 (再任) 阿久津藤男 城里町長・県町村会監事 (再任) 市毛 芳幸 税理士 (再任)</p>
<p>平成26年第5回 臨時評議員会 26. 11. 28 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 評議員の辞任に伴う補欠選任については、次のとおり決定。 内田 卓男 土浦市議長・県市議会議長会副会長</p>
<p>平成27年第1回 臨時評議員会 27. 1. 30 (縣市町村会館)</p>	<p>1 決議事項 (1) 平成27年度事業計画について (2) 平成27年度収支予算について 以上、いずれも原案どおり決定。</p> <p>2 報告事項 (1) 基金貸付 (予定) については、報告どおり了承。</p>
<p>平成27年第2回 臨時評議員会 27. 3. 13 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 監事の辞任に伴う補欠選任については、次のとおり決定。 小林 宣夫 茨城町長・県町村会監事</p>

## 2 理事会

開催期日・場所等	議 事
<p>平成26年第2回 臨時理事会 26. 4. 21 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について (2) 平成26年第3回臨時評議員会の開催について 以上、いずれも原案どおり決定。</p>



<p>平成26年第2回 定例理事会 26.5.26 (縣市町村会館)</p>	<p>1 決議事項 (1) 平成25年度事業報告について (2) 平成25年度決算について (3) 次期役員候補者の推薦について (4) 平成26年定時評議員会の開催について 以上、いずれも原案どおり決定。</p> <p>2 報告事項 (1) 基金貸付について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について 以上、いずれも報告どおり了承。</p>
<p>平成26年第3回 臨時理事会 26.6.6 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について (2) 平成26年第4回臨時評議員会の開催について 以上、いずれも原案どおり決定。</p>
<p>平成26年第4回 臨時理事会 26.7.1 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 理事長の選定については、会田 真一 理事を選定することに決定。 (2) 常務理事の選定については、佐藤 政雄 理事を選定することに決定。</p>
<p>平成26年第5回 臨時理事会 26.11.7 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について (2) 平成26年第5回臨時評議員会の開催について 以上、いずれも原案どおり決定。</p>
<p>平成27年第1回 定例理事会 27.1.16 (縣市町村会館)</p>	<p>1 決議事項 (1) 平成27年度事業計画について (2) 平成27年度収支予算について (3) 平成27年第1回臨時評議員会の開催について 以上、いずれも原案どおり決定。</p> <p>2 報告事項 (1) 基金貸付(予定)について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について 以上、いずれも報告どおり了承。</p>
<p>平成27年第1回 臨時理事会 27.2.27 (書面決議)</p>	<p>1 決議事項 (1) 監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について (2) 平成27年第2回臨時評議員会の開催について 以上、いずれも原案どおり決定。</p>

### 3 監査

本協会の平成25年度収支決算について、平成26年5月12日縣市町村会館において監事による監査を実施した。

## 平成26年度振興協会資金貸付一覧(平成26年5月)

◎償還期限 7年以内(うち据置2年以内) 利率0.1%

(単位:千円)

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
古河市	16,100	防火水槽設置事業
古河市	9,000	消防ポンプ自動車整備事業
古河市	8,100	消防ポンプ自動車整備事業
下妻市	5,800	消防団詰所整備
下妻市	5,300	消防団詰所整備
北茨城市	7,000	消防ポンプ自動車
北茨城市	6,400	消防ポンプ自動車
かすみがうら市	17,400	消防ポンプ自動車
小美玉市	10,000	消防団の機能強化を図るための施設・設備
小計	85,100	

◎償還期限 10年以内(うち据置2年以内) 利率0.1%

(単位:千円)

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
石岡市	18,200	消防ポンプ自動車
石岡市	21,900	消防ポンプ自動車
石岡市	109,400	避難路・避難階段・防災救急無線デジタル化・高機能消防指令センター
高萩市	41,400	防災行政無線のデジタル化
鹿嶋市	9,800	小型動力ポンプ積載車
鹿嶋市	11,100	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
かすみがうら市	195,000	消防救急無線デジタル化・防災行政無線デジタル化・高機能消防指令センター
小美玉市	47,000	耐震性貯水槽設置工事・救助工作車
小計	453,800	

◎償還期限 15年以内（うち据置3年以内） 利率0.4%

（単位：千円）

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
北 茨 城 市	36,500	消防庁舎整備
ひ た ち な か 市	3,200	防災行政無線屋外放送施設整備
小 美 玉 市	40,400	防災行政無線放送施設整備・防災倉庫整備
大 洗 町	9,200	消防庁舎アスベスト除去工事
大 洗 町	57,200	非常用電源・津波避難タワー・避難所等の防災機能強化・災害対策拠点となる公共施設、公用施設
小 計	146,500	

◎償還期限 20年以内（うち据置3年以内） 利率0.7%

（単位：千円）

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
桜 川 市	76,800	防災行政無線デジタル化更新工事
桜 川 市	40,700	防災資機材等備蓄施設及び拠点避難地
小 計	117,500	

合 計 802,900千円

## 平成26年度振興協会資金貸付一覧(平成27年3月)

◎償還期限 7年以内(うち据置2年以内) 利率0.1%

(単位:千円)

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
下 妻 市	4,500	防火水槽
坂 東 市	4,800	耐震性貯水槽
坂 東 市	1,800	耐震性貯水槽
坂 東 市	22,000	消防団の機能強化を図るための施設・整備
桜 川 市	4,000	防火貯水槽
小 美 玉 市	12,500	水槽付消防ポンプ自動車
小 美 玉 市	11,200	水槽付消防ポンプ自動車
大 子 町	4,500	小型動力ポンプ付積載車
大 子 町	11,200	防災倉庫整備工事
大 子 町	28,800	水槽付消防ポンプ自動車
稲敷地方広域市町村圏事務組合	15,900	高規格救急自動車
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	31,500	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	50,500	高規格救急自動車
鹿島地方事務組合	7,000	消防ポンプ自動車
鹿島地方事務組合	12,600	消防ポンプ自動車
常総地方広域市町村圏事務組合	28,900	水槽付消防ポンプ自動車
常総地方広域市町村圏事務組合	122,900	消防救急無線デジタル化・高機能消防指令センター整備事業
筑西広域市町村圏事務組合	22,300	災害対応特殊消防ポンプ自動車
筑西広域市町村圏事務組合	17,900	災害対応特殊救急自動車
小 計	414,800	

◎償還期限 10年以内（うち据置2年以内） 利率0.1%

（単位：千円）

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
土 浦 市	5,600	人員搬送車
土 浦 市	12,700	高規格救急自動車
土 浦 市	23,000	高規格救急自動車
結 城 市	11,900	消防ポンプ自動車
つ く ば 市	27,700	消防団詰所工事・消防ポンプ自動車
つ く ば 市	76,200	消防団詰所工事・消防ポンプ自動車・消防指令車・ 特殊消防ポンプ自動車
つ く ば 市	10,100	耐震性貯水槽建築工事
小 美 玉 市	43,000	消防救急無線のデジタル化
小 美 玉 市	32,800	高機能消防指令センター
鹿 島 地 方 事 務 組 合	109,700	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車
小 計	352,700	

◎償還期限 15年以内（うち据置3年以内） 利率0.2%

（単位：千円）

貸付団体名	貸付額	貸付対象事業名等
土 浦 市	19,600	消防団の機能強化を図るための施設・整備
土 浦 市	48,600	消防救急無線のデジタル化
土 浦 市	76,600	高機能消防指令センター
小 計	144,800	

合 計 912,300 千円

## 平成26年度末団体別貸付残高一覧表

(単位：千円)

団体名	貸付額	団体名	貸付額
水戸市	593,550	坂東市	105,780
日立市	176,740	かすみがうら市	314,500
土浦市	757,700	桜川市	215,900
古河市	153,200	神栖市	147,840
石岡市	376,680	行方市	37,520
結城市	37,440	銚田市	37,600
龍ヶ崎市	175,710	小美玉市	321,650
下妻市	34,240	大洗町	150,900
常総市	23,640	大子町	66,160
常陸太田市	82,240	美浦村	19,600
高萩市	97,480	五霞町	29,820
北茨城市	151,320	境町	6,000
笠間市	6,920	利根町	2,760
取手市	495,370	筑西広域市町村圏事務組	315,360
牛久市	102,740	鹿島地方事務組合	380,860
つくば市	534,540	茨城西南地方広域合 市町村圏事務組	367,080
ひたちなか市	149,340	常総地方広域合 市町村圏事務組	1,079,500
鹿嶋市	212,820	稲敷地方広域合 市町村圏事務組	1,026,210
常陸大宮市	11,940	鹿行広域事務組合	172,440
那珂市	53,600	ひたちなか・東海 広域事務組合	128,300
筑西市	535,650	合計	9,688,640

## 附 属 明 細 書

平成26年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人法に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 決 算 報 告 書



# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

公益財団法人茨城県市町村振興協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,193,093	51,071,972	△ 1,878,879
流動資産合計	49,193,093	51,071,972	△ 1,878,879
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
基金積立資産	5,441,154,329	5,335,782,342	105,371,987
長期貸付金	9,688,640,000	8,946,640,000	742,000,000
特定資産合計	15,129,794,329	14,282,422,342	847,371,987
固定資産合計	15,130,794,329	14,283,422,342	847,371,987
資産合計	15,179,987,422	14,334,494,314	845,493,108
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,126,541	19,005,420	△ 1,878,879
流動負債合計	17,126,541	19,005,420	△ 1,878,879
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,126,541	19,005,420	△ 1,878,879
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
茨城県市長会・町村会寄附金	1,000,000	1,000,000	0
茨城県交付金	14,303,937,410	13,437,106,961	866,830,449
指定正味財産合計	14,304,937,410	13,438,106,961	866,830,449
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000)	( 1,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(14,303,937,410)	(13,437,106,961)	( 866,830,449)
2. 一般正味財産	857,923,471	877,381,933	△ 19,458,462
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(825,856,919)	(845,315,381)	( △19,458,462)
正味財産合計	15,162,860,881	14,315,488,894	847,371,987
負債及び正味財産合計	15,179,987,422	14,334,494,314	845,493,108

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人茨城県市町村振興協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[ 250 ]	[ 250 ]	[ 0 ]
基本財産運用益			
基本財産受取利息	250	250	0
②特定資産運用益	[ 79,974,483 ]	[ 87,274,478 ]	[ △ 7,299,995 ]
特定資産運用益			
基金積立資産受取利息	3,805,675	4,116,305	△ 310,630
長期貸付金受取利息	76,168,808	83,158,173	△ 6,989,365
③受取補助金等	[ 478,845,084 ]	[ 553,681,659 ]	[ △ 74,836,575 ]
受取交付金	( 477,895,084 )	( 552,731,659 )	( △ 74,836,575 )
受取オータムジャンボ交付金等	381,580,593	447,151,582	△ 65,570,989
受取サマージャンボ交付金振替額	96,314,491	105,580,077	△ 9,265,586
受取助成金	( 950,000 )	( 950,000 )	( 0 )
受取全国協会等助成金	950,000	950,000	0
④雑収益	[ 65,333 ]	[ 59,429 ]	[ 5,904 ]
雑収益			
受取利息	65,333	59,429	5,904
経常収益計	558,885,150	641,015,816	△ 82,130,666
(2) 経常費用			
①事業費	[ 474,968,133 ]	[ 536,342,976 ]	[ △ 61,374,843 ]
給料手当	1,363,177	850,078	513,099
福利厚生費	214,646	126,455	88,191
旅費交通費	134,266	116,891	17,375
通信運搬費	341,571	344,192	△ 2,621
消耗品費	115,568	104,357	11,211
光熱水料費	83,451	72,939	10,512
賃借料	4,636,735	4,663,358	△ 26,623
広告宣伝費	5,840,630	5,757,350	83,280
支払負担金	15,872,000	14,944,000	928,000
支払助成金	50,300,824	48,515,167	1,785,657
支払交付金	381,612,000	447,165,463	△ 65,553,463
委託費	444,205	396,732	47,473
研修事業費	14,009,060	13,285,994	723,066
②管理費	[ 103,375,479 ]	[ 112,149,879 ]	[ △ 8,774,400 ]
役員報酬	172,000	172,000	0
給料手当	584,218	364,317	219,901
福利厚生費	91,983	54,191	37,792

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	100,100	140,650	△ 40,550
旅費交通費	269,426	248,877	20,549
通信運搬費	85,386	86,040	△ 654
消耗品費	77,040	69,568	7,472
印刷製本費	108,000	117,495	△ 9,495
光熱水料費	20,857	18,228	2,629
賃借料	1,159,180	1,165,835	△ 6,655
支払負担金	3,968,000	3,736,000	232,000
委託費	260,604	249,731	10,873
支払全国協会納付金	96,314,491	105,580,077	△ 9,265,586
雑費	164,194	146,870	17,324
経常費用計	578,343,612	648,492,855	△ 70,149,243
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,458,462	△ 7,477,039	△ 11,981,423
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,458,462	△ 7,477,039	△ 11,981,423
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,458,462	△ 7,477,039	△ 11,981,423
一般正味財産期首残高	877,381,933	884,858,972	△ 7,477,039
一般正味財産期末残高	857,923,471	877,381,933	△ 19,458,462
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	[ 963,144,940 ]	[ 1,055,800,810 ]	[ △ 92,655,870 ]
受取交付金			
受取サマージャンボ交付金	963,144,940	1,055,800,810	△ 92,655,870
②一般正味財産への振替額	[ △ 96,314,491 ]	[ △ 105,580,077 ]	[ 9,265,586 ]
一般正味財産への振替額			
受取サマージャンボ交付金振替	△ 96,314,491	△ 105,580,077	9,265,586
当期指定正味財産増減額	866,830,449	950,220,733	△ 83,390,284
指定正味財産期首残高	13,438,106,961	12,487,886,228	950,220,733
指定正味財産期末残高	14,304,937,410	13,438,106,961	866,830,449
III 正味財産期末残高	15,162,860,881	14,315,488,894	847,371,987

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人茨城県市町村振興協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	市町村振興事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 250 ]		[ 250 ]
基本財産運用益						
基本財産受取利息	0		0	250		250
②特定資産運用益	[ 72,921,017 ]	[ 0 ]	[ 72,921,017 ]	[ 7,053,466 ]		[ 79,974,483 ]
特定資産運用益						
基金積立資産受取利息	3,805,675		3,805,675	0		3,805,675
長期貸付金受取利息	69,115,342		69,115,342	7,053,466		76,168,808
③受取補助金等	[ 382,530,593 ]	[ 0 ]	[ 382,530,593 ]	[ 96,314,491 ]		[ 478,845,084 ]
受取交付金	( 381,580,593 )	( 0 )	( 381,580,593 )	( 96,314,491 )		( 477,895,084 )
受取オータムジャンボ交付金	381,580,593		381,580,593	0		381,580,593
受取サマージャンボ交付金振替額	0		0	96,314,491		96,314,491
受取助成金	( 950,000 )	( 0 )	( 950,000 )	( 0 )		( 950,000 )
受取全国協会等助成金	950,000		950,000	0		950,000
④雑収益	[ 58,061 ]	[ 0 ]	[ 58,061 ]	[ 7,272 ]		[ 65,333 ]
雑収益						
受取利息	58,061		58,061	7,272		65,333
経常収益計	455,509,671	0	455,509,671	103,375,479		558,885,150
(2) 経常費用						
①事業費	[ 474,968,133 ]	[ 0 ]	[ 474,968,133 ]			[ 474,968,133 ]
給料手当	1,363,177		1,363,177			1,363,177
福利厚生費	214,646		214,646			214,646
旅費交通費	134,266		134,266			134,266
通信運搬費	341,571		341,571			341,571
消耗品費	115,568		115,568			115,568
光熱水料費	83,451		83,451			83,451
賃借料	4,636,735		4,636,735			4,636,735
広告宣伝費	5,840,630		5,840,630			5,840,630
支払負担金	15,872,000		15,872,000			15,872,000
支払助成金	50,300,824		50,300,824			50,300,824
支払交付金	381,612,000		381,612,000			381,612,000
委託費	444,205		444,205			444,205
研修事業費	14,009,060		14,009,060			14,009,060
②管理費				[ 103,375,479 ]		[ 103,375,479 ]
役員報酬				172,000		172,000
給料手当				584,218		584,218
福利厚生費				91,983		91,983
会議費				100,100		100,100

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	市町村振興事業	共通	小計			
旅費交通費				269,426		269,426
通信運搬費				85,386		85,386
消耗品費				77,040		77,040
印刷製本費				108,000		108,000
光熱水料費				20,857		20,857
賃借料				1,159,180		1,159,180
支払負担金				3,968,000		3,968,000
委託費				260,604		260,604
支払全国協会納付金				96,314,491		96,314,491
雑費				164,194		164,194
経常費用計	474,968,133	0	474,968,133	103,375,479		578,343,612
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,458,462	0	△ 19,458,462	0		△ 19,458,462
基本財産評価損益等						0
特定資産評価損益等						0
投資有価証券評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 19,458,462	0	△ 19,458,462	0		△ 19,458,462
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 19,458,462	0	△ 19,458,462	0		△ 19,458,462
一般正味財産期首残高	845,315,381	0	845,315,381	32,066,552		877,381,933
一般正味財産期末残高	825,856,919	0	825,856,919	32,066,552		857,923,471
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等	[ 866,830,449 ]	[ 0 ]	[ 866,830,449 ]	[ 96,314,491 ]		[ 963,144,940 ]
受取交付金						
受取サマージャンボ交付金	866,830,449	0	866,830,449	96,314,491		963,144,940
②一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 96,314,491 ]		[ △ 96,314,491 ]
一般正味財産への振替額						
受取サマージャンボ交付金振替	0	0	0	△ 96,314,491		△ 96,314,491
当期指定正味財産増減額	866,830,449	0	866,830,449	0		866,830,449
指定正味財産期首残高	13,437,106,961	0	13,437,106,961	1,000,000		13,438,106,961
指定正味財産期末残高	14,303,937,410	0	14,303,937,410	1,000,000		14,304,937,410
III 正味財産期末残高	15,129,794,329	0	15,129,794,329	33,066,552		15,162,860,881

# 財務諸表に対する注記

公益財団法人茨城県市町村振興協会

## 1. 重要な会計方針

- (1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。  
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合には適用していない。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
基金積立資産	5,335,782,342	1,840,030,449	1,734,658,462	5,441,154,329
長期貸付金	8,946,640,000	1,715,200,000	973,200,000	9,688,640,000
小計	14,282,422,342	3,555,230,449	2,707,858,462	15,129,794,329
合計	14,283,422,342	3,555,230,449	2,707,858,462	15,130,794,329

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
基金積立資産	5,441,154,329	(4,615,297,410)	(825,856,919)	—
長期貸付金	9,688,640,000	(9,688,640,000)	—	—
小計	15,129,794,329	(14,303,937,410)	(825,856,919)	—
合計	15,130,794,329	(14,304,937,410)	(825,856,919)	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
	円	円	円
国債			
第 90回利付国庫債券(5年)	499,681,301	500,297,500	616,199
第109回利付国庫債券(5年)	799,040,000	801,183,200	2,143,200
合 計	1,298,721,301	1,301,480,700	2,759,399

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
		円	円	円	円	
交付金						
サマージャンボ 宝くじ交付金	茨城県知事	13,437,106,961	963,144,940	96,314,491	14,303,937,410	指定正味財産
オータムジャンボ 宝くじ交付金	茨城県知事	53,656	381,600,824	381,612,000	42,480	一般正味財産
助成金						
宝くじ広報活動助成金	(一財)全国市町村 振興協会	0	750,000	750,000	0	
人づくり推進交付金	(公財)全国市町村 研修財団	0	200,000	200,000	0	
合 計		13,437,160,617	1,345,695,764	478,876,491	14,303,979,890	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
	円
経常収益への振替額	
全国市町村振興協会納付金 計上による振替額	96,314,491
合 計	96,314,491

## 附 属 明 細 書

公益財団法人茨城県市町村振興協会

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

該当なし。



# 財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

公益財団法人茨城県市町村振興協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 常陽銀行/本店	運転資金として	49,193,093
流動資産合計				49,193,093
(固定資産)	基本財産	定期預金 常陽銀行/本店	基本財産としての運用益を 管理費に使用している。	1,000,000
	特定資産	基金積立資産	サマージャンボ交付金を財源 として、 1. 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業 2. 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業	6,602,579
		定期預金 常陽銀行/本店	同 上	2,715,830,449
		筑波銀行/県庁支店	同 上	700,000,000
		茨城県信用組合/県庁前支店	同 上	720,000,000
		投資有価証券		
		野村證券		
		第 90回利付国庫債券(5年)	同 上	499,681,301
		第109回利付国庫債券(5年)	同 上	799,040,000
	長期貸付金	茨城県内34市町村 7一部事務組合	サマージャンボ交付金を財源 として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業	9,688,640,000
固定資産合計				15,130,794,329
資産合計				15,179,987,422
(流動負債)	未払金	笠間市 茨城県 職員	平成26年度アカデミー研修助成金である。 平成26年度市町村職員派遣助成金である。 平成27年3月分給料等である。	14,600 16,928,378 183,563
流動負債合計				17,126,541
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				17,126,541
正味財産				15,162,860,881

# 監 査 報 告 書

公益財団法人茨城県市町村振興協会

理事長 会 田 真 一 殿

平成27年5月11日

監事 本 間 源 基 ⑩

監事 小 林 宣 夫 ⑩

監事 市 毛 芳 幸 ⑩

私たち監事は、当協会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。